

120. 防窮プログラムの確立と効果検証

一般社団法人防窮研究所 理事長 白取 耕一郎

概要

本事業は、現代日本における生活困窮リスクの普遍化に対し、デジタル技術と教育的介入を組み合わせた「防窮（ぼうきゅう）プログラム」を構築し、その有効性を検証したものである。具体的には、公的支援見積もりアプリ「支援みつもりヤドカリくん」の開発・改修、および防窮教育プログラムの実施を通じ、支援へのアクセシビリティ向上を図った。埼玉県富士見市との緊密な連携により、中学生への教育実践や給水停止通知書を活用したアウトリーチ等、多角的な実証実験を遂行した。その結果、対象者の意識変容（気晴らしから具体的相談への転換）や、地域社会における相談件数の増加を確認した。本プログラムは、デジタルも活用した、生活困窮の深刻化を防ぐ実効的な手法を確立した。

背景および目的

経済停滞、物価高、新型コロナウイルス感染拡大、少子高齢化などを背景として、生活困窮リスクは幅広い層において高まっているが、それに対処する効果的な方法は確立されていない。本事業においては、①世帯の情報を入力すると受けられる可能性の高い公的支援を金額や窓口と合わせて紹介するアプリ「支援みつもりヤドカリくん」、②防災訓練のように、生活困窮に対する「させてもらう」「してもらう」「みをまもる」という行動をアプリも活用しながら学ぶ「防窮教育プログラム」からなる「防窮プログラム」を広い関係者の議論と試行に基づいて確立し、現場で効果検証を行う。アプリによって子育て中の生活困窮家庭が支援につながった事例がすでに出ているが、実践を拡大し、生活困窮の深刻化の予防を促進する。

方法

第1に、支援制度の検索・見積もりアプリ「支援みつもりヤドカリくん」を実証実験に使いやすいように改修した。特に本事業で連携している富士見市の福祉政策課と連携し、市の窓口などを大幅に追加したほか、同課に生活のつまづきとなるライフイベントをこれまでの相談記録を分析して抽出してもらい、それらに対応する支援制度を広く実装した。

第2に、実務者の力を借り、試行をくり返しながら防窮教育プログラムを開発し、教材となる「防窮のてびき」を作成した。防窮教育プログラムは、富士見市民を中心に幅広い参加者を得て行われた「防窮サミット in 富士見 2025」で実施され、富士見市長もあいさつに訪れるなど注目を集めた。また、2026年3月には、卒業を控えた富士見市内の中学生約130名に、富士見市の福祉政策課職員が講師役となり防窮教育プログラムが実施された。

第3に、富士見市の協力を得て、アプリの効果的な周知方法を模索するため、給水停止通知書にアプリの情報を貼付する実証実験を行った。この研究は、その後、表現を変えた4種類のチラシを富士見市全域に配布するチラシ配布実証実験へと発展した。

結果および考察

防窮教育プログラム作成の過程では、いろいろな支援者、市民（大人・子ども）など多くの関係者からフィードバックを得た。受講した親子からは、家庭内でお金に困ったときの話をタブーにしたいという意見が聞かれた。また、生活の困りごとがあったときの対処法を防窮教育プログラム前後で尋ねる質問紙調査では、回答者の回答が「美味しいものを食べる」から「市役所に相談に行く」に変化したり、プログラム後に「支援みつもりヤドカリくん（アプリ）を使う」という回答が出たりするなど、効果を感じさせる内容であった。その他、心理的指標の変化については、論文執筆前までに慎重に解析していく予定である。

給水停止実証実験は、類似の取り組みが見られないということで、学会報告でも大きな反響を得た。ただし、アプリへのアクセス率が想定より高くなかったために、ターゲットを絞るのではなく広い対象に情報を届けるアプローチの模索が行われた。チラシ配布実証実験では、多くの富士見市民がアプリにアクセスし、社会福祉協議会への問い合わせも増加した。

これらは、社会保障教育や労働法教育に限らず、生活困窮を予防し深刻化を防ぐ取り組みとして世界的にも類を見ないものであり、防窮プログラムの開発と確立は成功したと自信を持って言える結果である。今後も一層内容の改善と実践に注力したい。

(完)

発表論文

- 1) 白取耕一郎、森川想、渋谷勉、安永和央、中井和弥、坂本賢広、中谷桃子「アプリは社会保障の敷居を下げるかー給水停止通知書フィールド実験ー」日本政治学会総会・研究大会 2025 年 10 月 12 日